

上場会社名 株式会社 しまむら

コード番号 8227

(URL http://www.shimamura.gr.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤原 秀次郎

問合せ先責任者 役職名 企画室長 氏名 仲村 努

上場取引所 東京証券取引所 市場第一部

本社所在地 埼玉県

TEL (048)652-2111

決算取締役会開催日 平成15年10月 8日

中間配当支払開始日 平成15年10月31日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成15年 8月中間期の業績(平成15年 2月21日~平成15年 8月20日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 8月中間期	131,903	6.0	8,946	0.7	8,940	2.9
14年 8月中間期	124,388	7.8	9,005	19.1	8,686	19.8
15年 2月期	258,170		18,686		18,151	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年 8月中間期	4,471	6.6	122 33	
14年 8月中間期	4,787	29.1	135 39	
15年 2月期	9,404		265 97	

(注) 期中平均株式数 15年 8月中間期 36,555,334 株 14年 8月中間期 35,361,036 株 15年 2月期 35,359,547 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
15年 8月中間期	26 50		-	
14年 8月中間期	22 00		-	
15年 2月期	-		53 00	

(注) 15年8月 中間期中間配当金内訳
 記念配当 -円 -銭
 特別配当 -円 -銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 8月中間期	151,333	94,205	62.3	2,577 09
14年 8月中間期	136,648	79,339	58.0	2,243 75
15年 2月期	143,319	83,529	58.3	2,362 52

(注) 期末発行済株式数 15年 8月中間期 36,554,992 株 14年 8月中間期 35,360,330 株 15年 2月期 35,355,900 株
 期末自己株式数 15年 8月中間期 12,344 株 14年 8月中間期 7,006 株 15年 2月期 11,436 株

2. 平成16年 2月期の業績予想(平成15年 2月21日~平成16年 2月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	278,500	22,100	12,000	26 50	53 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 328円 16銭

* 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料6ページをご参照下さい。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年 8月20日現在)		前中間会計期間末 (平成14年 8月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年 2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	16,174		11,988		12,367	
2. 売掛金	117		14		54	
3. 有価証券	5		-		5	
4. たな卸資産	17,855		15,983		18,856	
5. その他	1,718		1,795		1,193	
流動資産合計	35,872	23.7	29,782	21.8	32,478	22.7
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	37,349		33,925		35,446	
2. 土地	20,609		19,793		19,793	
3. その他	8,196		7,353		7,554	
有形固定資産合計	66,155	43.7	61,071	44.7	62,795	43.8
(2) 無形固定資産	898	0.6	864	0.6	907	0.6
(3) 投資その他の資産						
1. 差入保証金	36,967		35,521		36,634	
2. その他	12,584		10,601		11,764	
3. 貸倒引当金	1,145		1,192		1,259	
投資その他の資産合計	48,406	32.0	44,930	32.9	47,139	32.9
固定資産合計	115,460	76.3	106,866	78.2	110,841	77.3
資産合計	151,333	100.0	136,648	100.0	143,319	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (平成15年 8月20日現在)		前中間会計期間 (平成14年 8月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年 2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	13,807		11,257		12,625	
2. 一年内償還予定社債	5,000		5,000		10,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	2		2,128		114	
4. 未払法人税等	3,944		3,713		3,777	
5. 賞与引当金	943		871		859	
6. その他	5,117		4,876		4,926	
流動負債合計	28,814	19.0	27,847	20.4	32,303	22.5
固定負債						
1. 社債	15,000		20,000		15,000	
2. 長期借入金	11,000		8,002		11,000	
3. 退職給付引当金	719		595		648	
4. 定時社員退職功労引当金	186		-		-	
5. 役員退任慰労引当金	597		-		-	
6. 受入保証金	810		863		839	
固定負債合計	28,312	18.7	29,461	21.6	27,487	19.2
負債合計	57,127	37.7	57,308	42.0	59,790	41.7
(資 本 の 部)						
資本金	17,085	11.3	13,559	9.9	13,559	9.5
資本剰余金						
資本準備金	16,809		13,283		13,283	
資本剰余金合計	16,809	11.1	13,283	9.7	13,283	9.3
利益剰余金						
利益準備金	1,005		1,005		1,005	
任意積立金	54,219		46,767		46,767	
中間(当期)未処分利益	4,627		4,919		8,758	
利益剰余金合計	59,853	39.6	52,692	38.5	56,531	39.4
その他有価証券評価差額金	545	0.3	147	0.1	236	0.2
自己株式	87	0.0	48	0.0	81	0.1
資本合計	94,205	62.3	79,339	58.0	83,529	58.3
負債及び資本合計	151,333	100.0	136,648	100.0	143,319	100.0

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,305百万円	26,148百万円	27,875百万円
2. 担保に供している資産	有価証券5百万円及び投資有価証券23百万円は、商品券57百万円について、前払式証票の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。	投資有価証券29百万円は、商品券59百万円について、前払式証票の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。	有価証券5百万円及び投資有価証券23百万円は、商品券54百万円について、前払式証票の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

中間損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当中間会計期間 (自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)		前中間会計期間 (自平成14年2月21日 至平成14年8月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	131,903	100.0	124,388	100.0	258,170	100.0
売上原価	94,921	72.0	89,651	72.1	185,458	71.8
売上総利益	36,982	28.0	34,736	27.9	72,712	28.2
営業収入	791	0.6	606	0.5	1,232	0.4
営業総利益	37,773	28.6	35,343	28.4	73,944	28.6
販売費及び一般管理費	28,826	21.8	26,337	21.2	55,258	21.4
営業利益	8,946	6.8	9,005	7.2	18,686	7.2
営業外収益	304	0.2	344	0.3	544	0.2
営業外費用	311	0.3	663	0.5	1,079	0.4
経常利益	8,940	6.7	8,686	7.0	18,151	7.0
特別損失	986	0.7	209	0.2	1,474	0.6
税引前中間(当期)純利益	7,954	6.0	8,477	6.8	16,677	6.4
法人税、住民税及び事業税	3,935	2.9	3,711	3.0	7,342	2.8
法人税等調整額	452	0.3	21	0.0	69	0.0
中間(当期)純利益	4,471	3.4	4,787	3.8	9,404	3.6
前期繰越利益	155		132		132	
中間配当額	-		-		777	
中間(当期)未処分利益	4,627		4,919		8,758	

(当中間会計期間)

(前中間会計期間)

(前事業年度)

(注) 1. 営業外収益のうち主要なもの

受取利息 140百万円 151百万円 269百万円

2. 営業外費用のうち主要なもの

支払利息 34百万円 46百万円 83百万円

社債利息 209百万円 265百万円 521百万円

3. 減価償却額

有形固定資産 1,857百万円 1,760百万円 3,679百万円

無形固定資産 31百万円 19百万円 37百万円

注 記 事 項

重要な会計方針

1. たな卸資産及び有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

有 価 証 券

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）によっております。
子会社株式	移動平均法による原価法によっております。
其他有価証券		
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法によっております。

たな卸資産

商 品	売価還元原価法によっております。
-----	-------	------------------

2. 固定資産の減価償却資産の方法

有形固定資産

建 物	定率法(簿価の50.4%)及び定額法(簿価の49.6%)
-----	-------	------------------------------

その他	定率法
-----	-------	-----

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

定時社員退職功労引当金

定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

定時社員(パートタイマー)に対する退職功労金については、従来、支出時の費用として処理していましたが、定時社員の勤続期間の長期化により支給が定着してきたこと及び要支給額が漸増傾向にあることを勘案し、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をより一層図るため、当中間会計期間より内規に基づく中間期末要支給額を定時社員退職功労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更により、当中間会計期間発生額13百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額180百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は13百万円、税引前中間純利益は193百万円減少しております。

役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

役員退任慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間会計期間より内規に基づく中間期末要支給額を役員退任慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更は、役員の在任期間長期化等の状況により要支給額の金額的重要性が高くなりつつあることから、近年の役員退任慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化および財務内容の健全化をより一層図るために行ったものであります。

この変更により、当中間会計期間発生額20百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額576百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は20百万円、税引前中間純利益は597百万円減少しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

(中間貸借対照表)

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から資本の部については、資本金、資本剰余金、利益剰余金およびその他の科目によって掲記しております。また、前中間会計期間及び前事業年度についても改正後の表示区分に組替えしております。

(賞与引当金に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法)

従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については、支出時の費用として処理していましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月より保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、金額的重要性が高くなったため、当中間会計期間から賞与引当金に対応する負担額を費用処理することに変更しました。

この変更により、前中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ103百万円減少しております。

リース取引

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

役員の変動

該当事項はありません。